

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

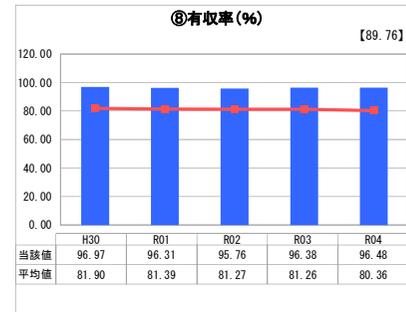
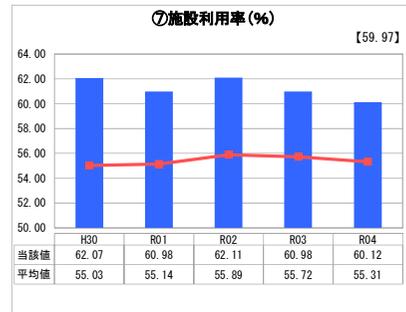
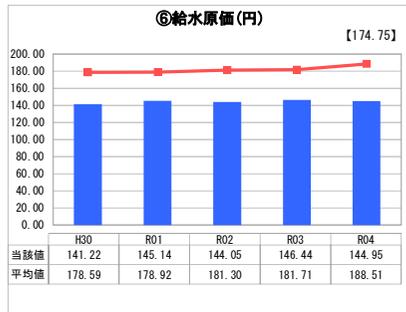
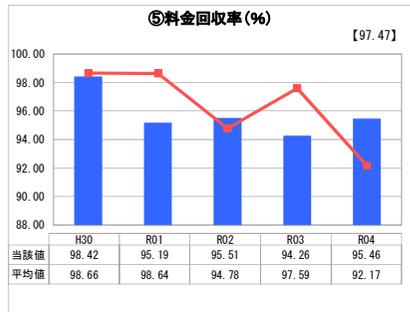
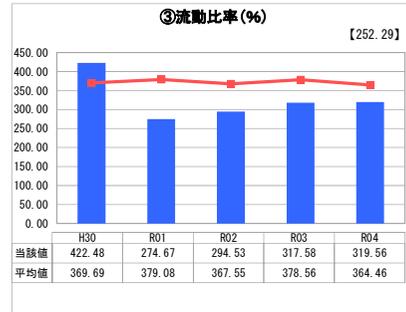
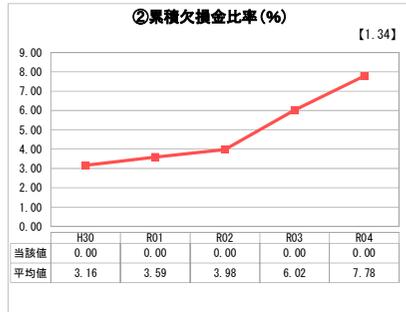
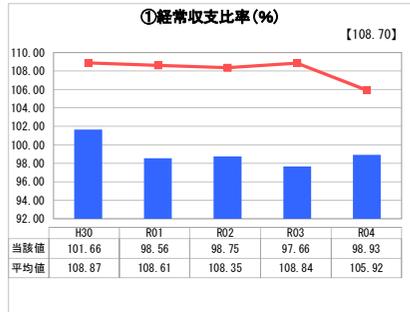
埼玉県 川島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	72.60	99.94	1,966	

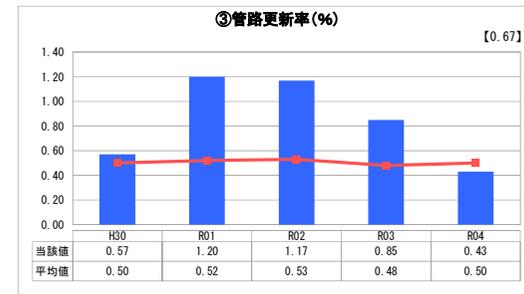
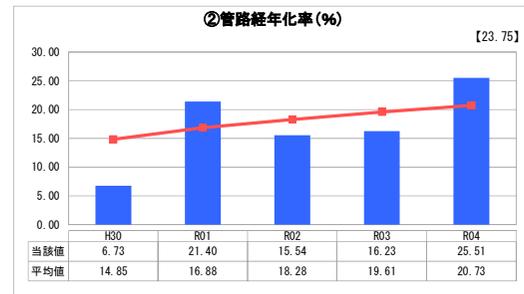
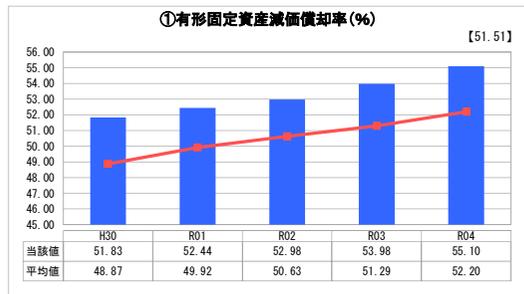
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,188	41.63	460.92
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,101	41.63	458.83

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、平成29年度から県水の受水量を削減し、自己水を増量するなど支出を減らしていますが、水道事業ビジョンによる老朽化施設及び配水管耐震化事業により減価償却費が増加し、100%を下回っています。  
 ② 累積欠損金比率は、0が続いていますが今後施設の老朽化による更新投資が必要となることも想定されることから継続して費用の削減を努める必要がある。  
 ③ 流動比率は、令和元年度に流動比率が減少しているが管路更新のため、企業債の借入を行っているため再び増加傾向にある。  
 ④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均に比べると低い状況です。今後も配水管耐震事業の財源として企業債の借入を行うため増加すると思われる。  
 ⑤ 料金回収率は、100%を下回る傾向にあるため、今後想定される施設の維持や修繕等の費用を見込んだ適正な供給単価について検討する必要があります。  
 ⑥ 給水原価は、類似団体平均より低い状況です。この状況を保つため、引き続きコスト削減を進めていきます。  
 ⑦ 施設利用率は、類似団体平均より高いが、今後の給水人口の減少等を踏まえ、施設や管路のダウンサイジングを検討していきます。  
 ⑧ 有収率は、類似団体平均より高い状態にあります。今後も高い有収率を維持できるように漏水修繕を行っていきます。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあり、施設の老朽化が進行しています。計画的に償却対象資産の更新を行います。  
 ② 管路経年化率は、大規模な宅地開発等で布設した配水管が法定耐用年数を超えたため、令和元年以降高い状態です。計画的に管路の更新を行っていきます。  
 ③ 管路更新率は、配水管耐震化事業により管路を更新している。令和4年度は、物価高騰等により、工事費が増加し、更新距離が減少したため前年度に比べ減少している。今後も計画的に管路の更新を行っていきます。

### 全体総括

経営面では、企業債借入について、償還金残高や利息水準などが適切になるよう検討します。また、漏水など水の無駄が生じないように取り組みます。  
 浄水場施設や配水管では、配水管耐震化事業のほか、アセットマネジメント結果などに基づき老朽化施設の更新を進めます。また、水の使用量低下について、将来の水需要に合わせた老朽化施設のダウンサイジングを検討します。加えて、水道事業の広域化を推進します。  
 町では、水道事業ビジョンや経営戦略などを策定しており、水道事業経営について検討を重ねています。これからも、みなさまが安心して水道をご利用できますように、水道事業経営に努力いたします。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 川島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	74.74	51.99	87.44	1,540

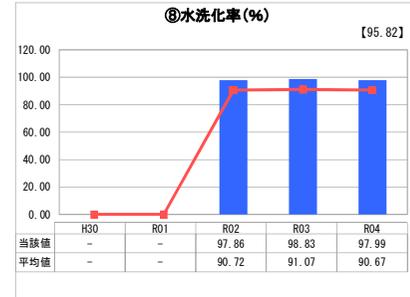
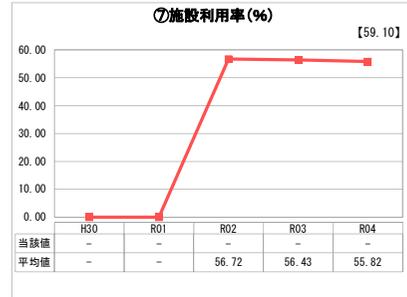
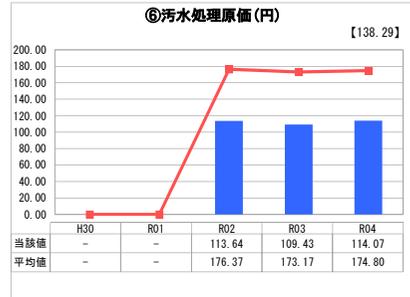
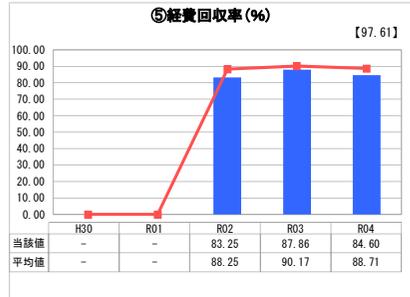
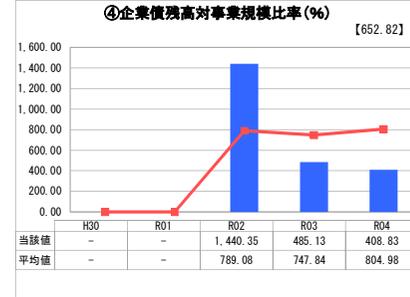
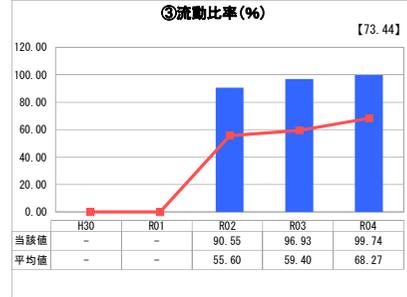
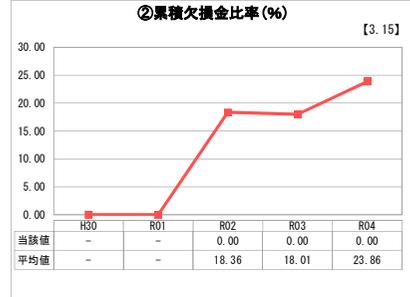
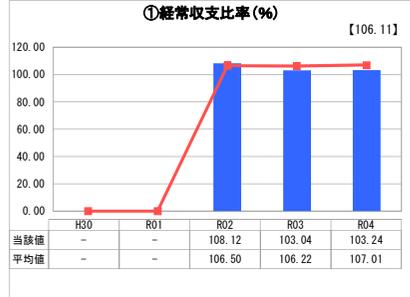
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,188	41.63	460.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,937	3.25	3,057.54

**グラフ凡例**

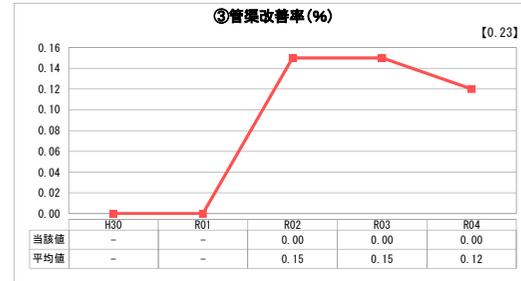
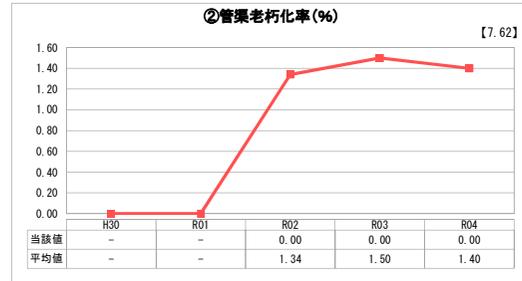
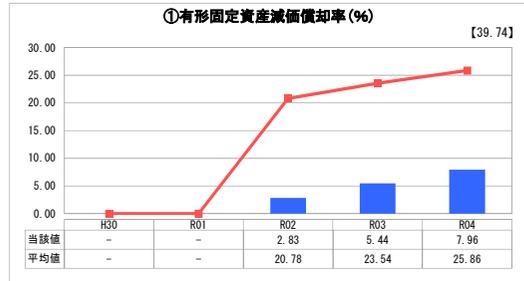
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、全国平均、類似団体平均値を下回っていますが、100%を超えており単年度収支については黒字となっています。  
 ②累積欠損金比率については、全国平均、類似団体平均値を上回っていますが、100%には達していません。企業会計に移行して2年が経過し、会計年度を重ねることに上昇していますが、今後も引き続き上昇するよう努めます。  
 ③流動比率については、全国平均、類似団体平均値を上回っていますが、100%には達していません。企業債残高対事業規模比率については、全国平均、類似団体平均値を下回っています。汚水処理施設への設備投資に伴い借入した企業債については今後の償還完了に伴い減少していきませんが、内水氾濫対策として雨水幹線整備財源として新規借入を行っており、当面横ばいの傾向が続くと考えられます。  
 ④企業債残高対事業規模比率については、全国平均、類似団体平均値を下回っていますが、100%を下回っていることから、今後汚水関連費の支出の削減や下水道使用料の見直しについて検討します。  
 ⑤経費回収率については、全国平均、類似団体平均値を下回っていますが、経費回収率の問題があることから、汚水処理費の支出削減策を検討します。  
 ⑥汚水処理原価については、全国平均、類似団体平均値を上回っています。今後も引き続き未接続世帯に対し指導を行い、水洗化率の更なる向上を図っていきます。

### 2. 老朽化の状況について

老朽化の状況について、令和4年度末時点で法定耐用年数を経過した管渠はありません。しかし近い将来において、法定耐用年数を経過する管渠が一斉に発生することが予測されます。現在の時点でストックマネジメント計画に基づく点検調査を行い、管渠の老朽化状況や劣化の有無を把握します。調査により修繕を要する箇所が確認された場合には、緊急度の高い箇所から修繕を行ってまいります。広い範囲において老朽化が進行している管渠が確認された場合には、計画的に更新工事を行い、費用の平準化に努め、下水道事業の経営に過大な影響が及ばないように努めます。

### 全体総括

経常収支比率が高い一方で経費回収率が100%を下回っているのは、下水道使用料だけでは汚水処理費を賄いきれず、一般会計から繰入金を受けていることを反映しています。企業経営の健全性に照らしたときにあるべき姿とは言えず、今後改善を行っていく必要があります。令和5年度に経営戦略の見直しに着手し、下水道事業の経営状況と未来予測を行います。これに基づき改善策を検討し、将来発生する老朽化した管渠の更新をも視野に入れた、持続可能で安定した経営を行ってまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。